

厚木市
地球温暖化対策実行計画（事務事業編）報告書
（平成 30 年度）

令和2年5月

厚 木 市

I 厚木市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の概要

本計画は、地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の規定に基づき、地球温暖化防止の推進を図るため、厚木市役所が事務事業を実施することに伴い排出される温室効果ガスの削減することを目的としています。

1 計画期間

計画の期間は、2018年度（平成30年度）から2020年度（令和2年度）までの3年間です。

2 対象範囲

全ての事務事業。ただし、外部の委託や指定管理に係るものは除きます（指定管理施設におけるエネルギー使用は対象です。）。

3 算定対象となる温室効果ガス

削減目標として対象とするのは二酸化炭素（CO₂）としています。

4 目標

基準年度を2013年度（平成25年度）とし、2020年度（令和2年度）に9%の削減を目標としています。内訳は次表のとおりです。

【CO₂削減目標】

単位：t-CO₂

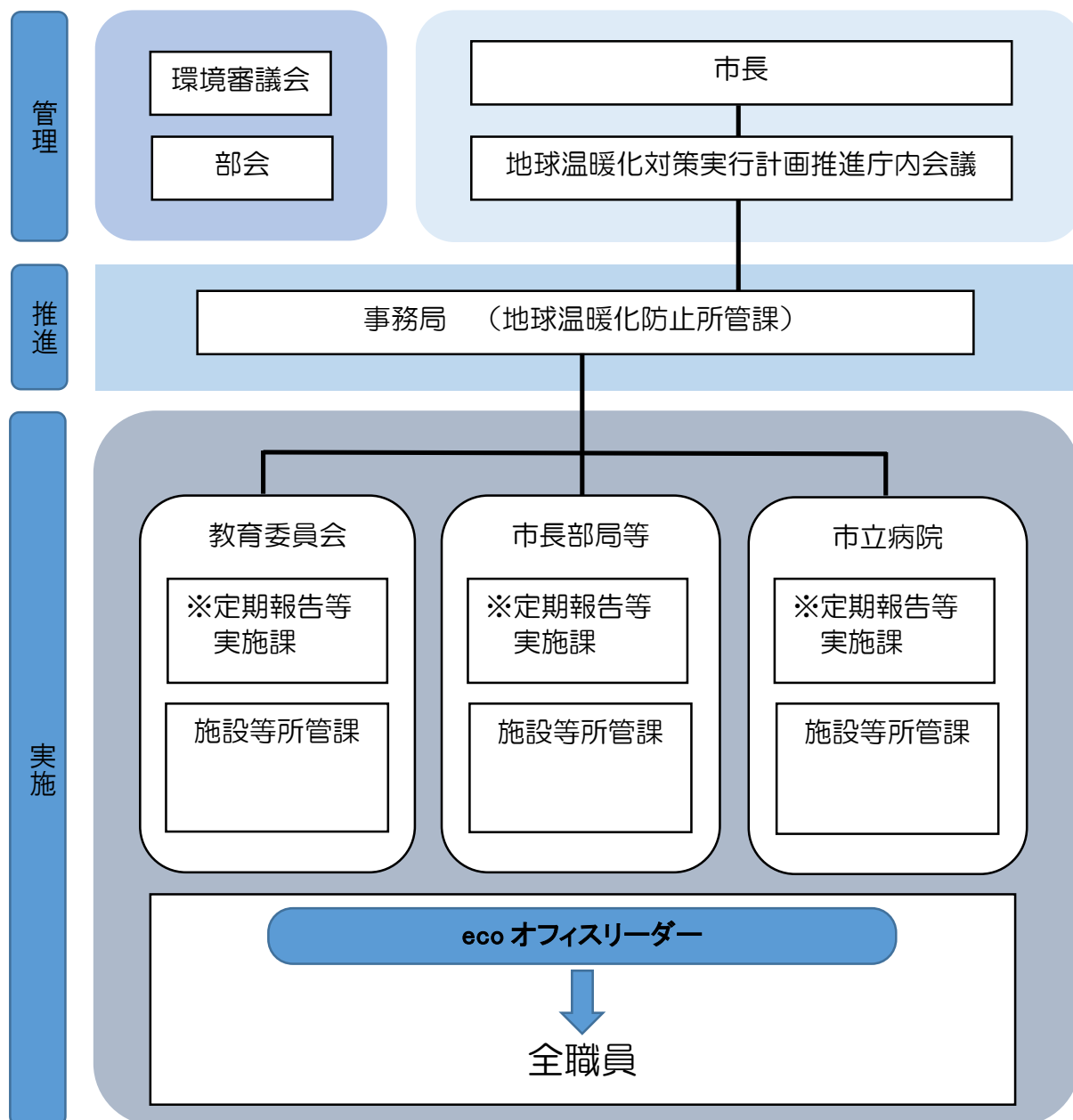
		実績	目標	
		基準年度 2013 (H25)	達成年度 2020	削減率
総排出量		52,271	※47,556	▲9%
内訳	エネルギー起源	19,073	18,119	▲5%
	廃棄物起源	33,198	29,546	▲11%

※ 内訳の合計数値ではなく、9%の削減率を達成した場合のCO₂排出量を表しています。

5 事務事業編の推進体制

本計画は、全庁的に取り組む必要があるため、次の組織体制によって推進していくこととしています。

【地球温暖化対策実行計画（事務事業編）推進組織図】



※ 定期報告等実施課とは、エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく定期報告書や地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく温室効果ガス算定排出量等の報告書など本計画に関連する事項を取りまとめて国の機関等に報告している課のことです。

II 進捗状況

1 CO₂排出量

平成 30 年度の総排出量は、基準年度比+20%となっており、目標達成に向けた1年目の取組結果としては非常に厳しいものとなりました。

今後は、一層の取組強化が必要になります。

【CO₂ 排出量】

単位：t-CO₂

		基準	実績	
		基準年度 2013 (H25)	実施年度 2018 (H30)	割合
総排出量		52,271	62,715	+20%
内訳	エネルギー起源	19,073	22,021	+15.5%
	廃棄物起源	33,198	40,694	+22.6%

2 CO₂排出の内訳

(1) エネルギー起源

エネルギー起源のCO₂排出は、施設の運営により排出されるものと、車両の走行により排出されるものがあり、内訳は次のようになっています。

ア 施設

部局ごとに取りまとめた結果、市長部局と教育委員会は、前年度と比較して増加しています。主な原因は、猛暑による冷房使用の増加です。熱中症予防の観点からも冷房の必要性は今後も高まると考えられることから、これを踏まえた省エネ対策が必要です。

一方で、市立病院は、平成 29 年度までは建替え工事の一部が残っており、施設の運営に一部制限がある状態でしたが、平成 29 年 12 月のグランドオープン後は、中央監視システムなど最新の設備を最大限活かすことができる設備管理事業者をプロポーザルにより選定するなどの取組により、前年度を下回るCO₂排出量を達成しています。

公共施設におけるエネルギー使用に伴う二酸化炭素(CO₂)排出量

単位：t-CO₂

	基準 (H25)	H28	H29	H30
市長部局	8,920	8,218	8,564	8,874
教育委員会	6,397	6,958	6,562	6,740
市立病院	3,107	6,471	6,229	5,739
合計	18,424	21,647	21,355	21,353

イ 車両

公用車については、基準年度のCO₂排出量から増やさないことを目標としていますが、増加傾向にあります。

基準年度に比べ走行距離は減っていますが、CO₂排出量の少ない天然ガスを燃料とした車両が減り、軽油やガソリン車の割合が増えたことで、全体的な燃費が悪化したことが原因です。

今後は、これまで以上にエコドライブに努め、燃費の向上を図っていく必要があります。

公用車使用に伴う二酸化炭素(CO₂)排出量 単位：t-CO₂《軽自動車を除く》

	基準(H25)	H28	H29	H30
台数(台)	214	211	208	216
(電気自動車の内数)	(4)	(5)	(6)	(5)
走行距離(千km)	1,205	1,204	1,121	1,184
(電気自動車の内数)	(16)	(20)	(22)	(23)
CO ₂ 排出量	649	667	649	668

(2) 廃棄物起源

廃棄物起源のCO₂排出とは、環境センターで処理する可燃ごみに含まれるプラスチックが焼却される際に排出されるものです。

可燃ごみの量は、年々減少していますが平成29年度と平成30年度のCO₂排出量は可燃ごみの量と連動していません。これは、可燃ごみに含まれるプラスチックの割合が関係しています。

CO₂の排出量は、ごみの焼却量にプラスチックの含まれる割合を掛け合わせることで推計します。プラスチックの含まれる割合は、年4回検査することで実態に近い割合を把握することとしています。平成29年度はこの割合が低く、平成30年度は高かったため、CO₂排出量の変動が大きくなっています。本計画の策定時は、プラスチックの含まれる割合は大きく変動しないと考えていたため、想定外の結果となりました。

廃棄物起源のCO₂排出は、市民が排出するごみを減らすことが重要であることから、今後ごみ減量及び分別の徹底のために取組を進めていきます。

廃棄物の焼却に伴う二酸化炭素(CO₂)排出量 単位：t-CO₂

廃棄物起源	基準(H25)	H28	H29	H30
CO ₂ 排出量	33,198	33,300	25,943	40,694

Ⅲ 取組状況

市の事務事業に係るCO₂排出削減の取組のうち、定量的に把握できる取組について結果を紹介します。

1 再生可能エネルギー設置施設及び発電量

市の施設に設置している再生可能エネルギーは次の通りです。

平成30年度は、新たに4か所設置しました。

施設名	出力 (kW)	発電量 (千 kWh)			稼働開始 年度
		H28	H29	H30	
環境センター (廃棄物発電)	1,200.0	9,800.4	9,360.1	8,718.2	昭和62年度
環境センター	2.1	計測不能			平成20年度
荻野公民館	20.7	22.9	23.5	24.3	平成22年度
ふれあいプラザ	1.1	1.0	1.2	1.2	平成23年度
斎場	20.4	22.5	23.4	22.9	平成24年度
七沢マイクロ水力 発電所	0.2	計測不能			
飯山小学校	85.7	68.4	99.6	96.9	平成25年度
南毛利中学校	38.0	32.8	37.7	36.4	
メジカルセンター	6.8	8.2	8.6	8.4	
依知分署	5.7	7.2	7.2	6.5	
緑ヶ丘小学校	15.3	15.9	16.6	16.2	平成26年度
市立病院	50.5	28.8	57.8	58.9	平成27年度
藤塚中学校	16.3	18.3	21.3	21.0	
鳶尾小学校	15.6	-	18.4	18.6	平成28年度
玉川中学校	16.3	-	18.6	19.6	
厚木南公民館	20.0	-	27.4	25.5	平成29年度
相川中学校	16.0	-	-	2.5	平成30年度
三田小学校	16.6	-	-	9.9	
郷土博物館	20.5	-	-	6.3	
戸室ハイツB	11.0	-	-	1.2	
合計	1,578.8	10,030.1	9,721.4	9,094.5	

※市立病院は、平成28年度に26.5kWの増設を行っています。

2 グリーン購入の実績

グリーン購入調達率は、過去3年間の平均で約50%となっています。グリーン購入できなかったもののうち、購入予定物品にグリーン購入の適合商品が無く、やむを得ず非適合品を購入したものを除くと、過去3年間の平均で約84%の購入率になります。

独自集計でのグリーン購入率は、過去3年間を通して8割を超え、高い水準を維持しており、平成30年度においては約85%でした。

単位：%

集計方法 年度	通常集計			独自集計		
	H28	H29	H30	H28	H29	H30
紙類	80.4	70.5	79.3	82.4	87.1	81.0
文具類	64.1	68.2	69.4	78.8	69.9	78.4
オフィス家具等	91.5	75.5	92.5	91.5	79.3	94.2
OA 機器	46.2	17.9	29.4	46.2	94.7	98.3
家電製品	59.6	0.0	35.0	59.6	0.0	81.9
エアコンディショナー等	購入なし	購入なし	0.0	購入なし	購入なし	購入なし
温水器等	100.0	購入なし	購入なし	100.0	購入なし	購入なし
照明	80.0	91.3	92.8	80.0	96.2	94.6
自動車等	購入なし	0.0	購入なし	購入なし	購入なし	購入なし
消火器	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
制服・作業服	23.8	20.0	16.4	23.8	32.3	22.5
インテリア・寝装 寝具	0.0	0.0	購入なし	0.0	0.0	購入なし
作業手袋	39.9	42.7	19.0	39.9	46.9	23.5
設備	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
合計	63.9	39.6	45.2	84.3	81.6	85.4

※ 集計方法 独自のグリーン購入率

購入予定物品にグリーン購入の適合商品が無いため、やむを得ず非適合品を購入したものを購入の分母から除いた購入率で厚木市独自の指標。

地球温暖化対策実行計画（事務事業編）報告書
（平成 30 年度）

令和 2 年 5 月

発行 厚木市

編集 厚木市環境農政部環境政策課

〒243-8511 厚木市中町 3-17-17

電話 (046) 225-2746

ファックス (046) 225-1668